

財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2019（令和元）年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1683.3百万円となりました。これは、前年実績と比較すると15.3百万円減少しています。事業活動収入額が前年と比較して減少した要因は、経常費補助金が前年を大きく下回ったためです。

学生納付金は18.7百万円増加しました。これは、中高の生徒数が75名減ったものの、大学の学生数が70名増加したことで、学費差による収入増が要因です。

寄付金は2.2百万円増加しました。

補助金は46.8百万円減少しました。これは、国庫補助金13.3百万円減少、県費運営費補助金24.8百万円減少、市費補助金8.6百万円減少が主な要因です。

付随事業収入は1.0百万円減少しました。

雑収入は12.7百万円増加しました。これは退職者の増加に伴い、私学教育振興財団からの交付金14.3百万円が増加したことが主な要因です。

一方、法人全体の事業活動支出の部合計は1810.4百万円となりました。これは、前年と比較すると114.1百万円増加しています。老朽化した建物の取り壊し費用81.5百万円があったこと、新校舎CROSSLIGHTの減価償却89.0百万円が始まったことが主な要因です。

人件費は17.5百万円増加しました。これは、退職者の増加による退職金増加26.7百万円が主な要因です。

教育研究経費が81.6百万円増加しました。東館の除却費62.9百万円、減価償却額増71.5百万円が主な要因です。一方で、留学を生協に移管したため、旅費交通費減22.9百万円、業務委託費減17.7百万円となっています。

管理経費が15.3百万円増加しました。教職員社宅・学長公宅の除却費17.3百万円が主な要因です。

経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は1035.4百万円の赤字となっていますが、主な要因は老朽建物の取り壊し、遊休資産の処分、図書処分によるものです。具体的には、大学の旧キャンパスであった梅ヶ峠を売却したため、処分差額695.4百万円、東館の取り壊しに伴う費用処分差額173.6百万円、学長公宅・教職員社宅取り壊しに伴う費用処分差額41.1百万円、汚損本・重複本の図書処分差額87.2百万円等です。

■資金収支計算書の概要

2019（令和元）年度は、資産運用方針の改定に伴い、運用資産の再構築を行うため、運用中の有価証券を一旦売却の上預金として留保しています。その他の収入834.5百万円中の600.0百万と資産運用支出608.5百万円中の600.0百万円がそれにあたります。

法人全体の翌年度繰越支払資金は1544.6百万円と、前年度繰越支払資金1614.3百万円と比較すると、69.7百万円減少しています。

以上